

日本多国籍企業のケイパビリティの現在と課題

IMD による World Competitiveness Ranking 2022 によれば、日本の総合順位は 34 位であり、台湾 7 位、中国 17 位、韓国 27 位、マレーシア 32 位を下回っている。また、このランキングを構成する部門の中でも低い順位となっているのが、ビジネス効率性 (51 位) であり、そこでの生産性と効率性 (productivity & efficiency) が 57 位、経営実践 (management practice) が 63 位と特に低い評価となっている¹。このランキングでは、研究開発支出総額は 3 位、研究開発人材数総数は 2 位、論文数は 6 位、特許は 3 位となっており、知的資本に関するランキングは高い評価となっている。ただし、論文の被引用数が上位 10%に入る Top10%論文数のランキングに関しては、中国が大きく順位を上げる中で日本は低下してきている²。

また、企業に目を転じると、アジアにおいても韓国サムスン電子、台湾 TSMC などにとどまらず、シンガポールのGrabやインドネシアのGojek (現 GoTo) などアプリを利用して成長する企業が出現している。1980 年代後半から 1990 年代前半に 1 位であった World Competitiveness Ranking の順位が低下していること、さらにデジタル技術を活用するアジア企業の台頭していること、これらのことは日本の多国籍企業の国際競争力のそのものの低下を示すものなのだろうか？

この World Competitiveness Ranking において、特にビジネス効率性や生産性・効率性の評価が低いことは、日本企業の組織の仕組みに課題があることを示すものであり、その課題の解決には、企業の新陳代謝や人材の流動化が必要だとする指摘もある³。こうした日本企業の組織の仕組みに関しても、これまでの日本企業の競争力の源泉が何であったのかを顧みないまま、欧米企業や新興国企業の特徴をそのまま導入することが問題解決に繋がるということではないだろう。

日本全体の競争力低下が指摘される中で、日本の多国籍企業に求められることが何であるのか、これを理解し目指すべき方向性を明確にしていくためには、日本多国籍企業のケイパビリティの現代的な位置を明確にするのと同時に、そのケイパビリティの源泉となってきた特性は何であり、その特性の何を継承・発展させ、何を変革していくことが必要なのかを学術的・実践的に検討する必要があるように思われる。

多国籍企業学会第 14 回大会では、「米中新冷戦と多国籍企業」のテーマの下で、グローバル経済の分断と不確実性の増大という環境変化が多国籍企業に与える影響などについて活発な議論が行われた。こうしたグローバル経済の環境変化に加え、経済のデジタル化やプラットフォームビジネスの進展、新興国企業の台頭なども多国籍企業の活動に大きな影響を与えていると考えられる。

多国籍企業学会第15回全国大会統一論題では、こうした環境変化の下での日本多国籍企業のケイパビリティの現在の位置を、研究開発、イノベーション、生産システム、マーケティング、人的資源管理、企業間関係、戦略など様々な側面から評価し、それぞれの側面における日本多国籍企業の特徴の何を継承・発展させ、何を変えていく必要があるのか、その変革の方向性について議論していくことにしたい。

¹ IMD World Competitiveness Ranking 2022(<https://www.imd.org/centers/world-competitiveness-center/rankings/world-competitiveness/> : 2023年1月24日閲覧)

² 科学技術・学術政策研究所(2022)『科学技術指標2022』(https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2022/RM318_42.html : 2023年1月26日閲覧)

³ 三菱総合研究所(2022)「IMD『世界競争力年鑑2022』からみる日本の競争力 第2回：分析編」(<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/20221003.html> : 2023年1月24日閲覧)